

A. 主な動き

1. 内政

期限前議会選挙に向けた動き

- ・25日、OSCE/ODIHRは、長期ミッション監視員15名が同日活動を開始、総計35名の長期ミッション監視員と200名の短期ミッション監視員が今後活動予定、また、6月に議会において採択された改定選挙法の評価を行い、選挙後には報告を2回実施との計画を発表。
- ・26日、中央選挙管理委員会は、選挙運動における各党の収支報告を発表、同日時点で支出が最も多かったのは共産党の約203万レイ、続いて民主党の約183万レイ、「我々のモルドバ」(AMN)の約47万レイ、自由党の約38万レイ等。
- ・27日、ギンブ大統領代行及びフィラト首相は、モルドバ滞在中の欧州評議会議員会議代表団と会談、言論の自由の改善が現政権の主な功績であるとし、自由で公正な期限前議会選挙の実施を保障すると発言。欧州評議会議員会議代表団は、有権者リストの改善及び選挙運動における行政圧力の排除への努力等の必要性に言及、選挙後の各政治勢力による政治危機を克服するための建設的対話に期待する旨発表。
- ・28日、中央選挙管理委員会は、政党及び個人候補の期限前議会選挙への参加登録を終了、29日現在、政党20候補及び個人候補20名、計40候補が登録済と発表。

洪水被害に対する援助にかかる動き

- ・26日、フィラト首相は、政府が夏の洪水被害対策に対し、更に950万レイを計上することを決定したと発表。
- ・26日、ペトコフ共産党員(議員候補)は、本年の洪水被害の一部はモルドバとルーマニアの政府間の密約によって人為的に引き起こされたとの内容のVTRを発表。これに対し、フィラト首相は、住民の被害を利用して政治的恩恵を受けようとする行為と非難。在モルドバ・ルーマニア大使館は、政府を挑発する共産党の選挙運動である旨の声明を発表。
- ・27日、ヴォローニン前大統領は、ペトコフ共産党員の見解は妥当と発言、政府は洪水被害に対する援助計画を履行しておらず、援助という名目で期限前議会選挙に向けて自らのイメージを良くしようとしていると非難。
- ・29日、ギンブ大統領代行は、共産党の選挙運動は国家の独立及び主権を侵害し国際社会における印象を悪くするものとヴォローニン前大統領の発言を非難。

2. 経済

経済一般

- ・25日、国家統計委員会は、1-9月期の工業生産高が前年同期比6.3%増、同成長の主な牽引役とは加工産業にお

ける伸び(7.5%)と発表。

- ・25日、フィーレ欧州委員会拡大・欧州近隣諸国政策担当委員は、EUが近いうちに5,000万ユーロのマクロ経済支援の第一ランシェを実施予定と発言。
- ・28日、政府は、VAT還付に係る手続きの簡便化を発表。
- ・29日、中央銀行は、マクロ経済予測を改訂、2010年のGDP成長率を5%、2011年のGDP成長率を3.4%(以前はそれぞれ3.4%と3.3%)に変更、2010年から2012年までのインフレ率をそれぞれ7.8%、7.5%、5%との予測を発表。

対モルドバ支援

- ・29日、フィラト首相とバレットEBRD輸送チーム部長は、道路インフラ改善のための7,500万ユーロの融資協定に署名。3回のランシェに分けて実施される予定で、1回目のランシェは2,700万ユーロ。

▼ガス

- ・27日、モルドバガスは、国内の暖房供給企業テルモコム及びTETS2が予定量を上回る天然ガスを消費しているため、天然ガスの供給元である露ガスプロムに供給量を増やすよう依頼。
- ・28日、露ガスプロムは、モルドバガスの要求に応え、10月分の天然ガス供給量を増やすことを決定。

3. 外政

▼25日、オルバン・ハンガリー首相の来訪

- ・フィラト首相は、オルバン・ハンガリー首相と会談、二国間関係及びモルドバの欧州統合につき協議。フィラト首相は、モルドバの欧州統合問題におけるハンガリーの支援に感謝の意を表明。オルバン・ハンガリー首相は、ハンガリー及びEUはモルドバの近代化及び欧州統合を支持していると発言。

▼25日、EU外務理事会の開催(於ルクセンブルグ)

- ・25日、EU外務理事会は、モルドバに関する結論文書を採択。
- ・25日、フィラト首相は、モルドバに関する結論文書の採択は、EUが対モルドバ関係に見出す重要性の証左であり、モルドバ政府は査証廃止にかかる行動計画を策定するとEU外務理事会の決定を高く評価、更にモルドバが2012年までにEU査証廃止を達成出来る見込みとコメント。
- ・28日、ヴォローニン前大統領は、今般のEU諸国ハイレベルのモルドバ来訪は、選挙運動的性格を有し、モルドバに対する2012年までのEU査証廃止など選挙前のアピールでしかないと批判。

▼その他

・28日、シューベル駐モルドバEU大使は、EUがモルドバと連合協定を署名するのはFTA交渉が終了した後になると発言。

4. 沿ドニエストル

・23日、モルドバIT通信省は、沿ドニエストル当局による手続の遅延により、ドニエストル川兩岸を結ぶ固定電話回線の再開作業が遅れていると発表。

・26日、グリシチェンコ・ウクライナ外相は、ブラッセルにて沿ドニエストル地域における軍の駐留を排除する包括的な解決案が必要と発言。

・26日、ゲボス沿ドニエストル「内務次官」は、沿ドニエストルが約10の国境未確定部分につきウクライナと交渉を行う用意があると発言。

・27日、沿ドニエストル「議会」は、同「議会」選挙への国際監視員派遣を、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、ガガウズ自治共和国、南オセチア、北オセチア、ナゴルノ・カラバフ共和国、欧州評議会、OSCE、欧州議会、露中央選挙管理委員会及びCIS議会間総会に要請することを決定。

・29日、スミルノフ沿ドニエストル「大統領」は、ハルチェンコ・ウクライナ沿ドニエストル問題担当特使と会談、ウクライナ・沿ドニエストル関係及び沿ドニエストル問題解決につき協議。

経済

・28日、沿ドニエストルの1-9月期における商品輸出額は前年同期比16%増の3億143万ドル、2008年同期比では57%減。主要輸出品目は金属製品(全体の44%で昨年同期比13%増)、軽工業品(昨年同期比30%増)等。輸出品の44.1%がEU向けで、35.9%がCIS諸国向け。また、同時期の輸入額は前年同期比40%増の7,290万ドル。そのうち65%がEUからの輸入。

5. 二国間関係

26日、草の根・人間の安全保障無償資金協力、医療関係3案件のG/C署名式

・伊澤大使は、モルドバ保健省にて行われた本件合同G/C

C署名式に出席。第1件目の「オルヘイ地区病院における医療機材改善計画」では、同病院に対してオートクレーブ滅菌装置7万1,190米ドルを供与。第2件目の「モルドバ共和国における母子保健環境改善計画」では、モルドバ共和国リプロダクティブヘルスケア・遺伝医学センターに対して超音波診断装置8万2,000米ドルを供与。第3件目の「沿ドニエストル紛争安全保障地帯レジナ地区における医療環境改善計画」では、レジナ地区病院に対して超音波診断装置、上部消化管用ファイバースコープ等の医療機材総額7万3,125米ドルを供与。本件はモルドバにおける草の根・人間の安全保障スキームにおける7件目、8件目、9件目の案件。

27日、草の根・文化無償資金協力「モルドバ考古学歴史博物館展示・修復機材整備計画」引渡式

・伊澤大使は、同博物館にて行われた本件引渡式に出席。本件では、同美術館に対して展示機材、展示品修復機材総額8万1,562米ドルを供与。

27日、草の根・人間の安全保障無償資金協力、医療関係3案件の引渡式

・伊澤大使は、国立救命救急センターにて行われた本件合同引渡式に出席。第1件目の「国立救命救急センターにおける医療機材改善計画」では、同センターに対して救命救急医療に不可欠な医療用ガス供給設備総額8万4,650米ドルを供与。第2件目の「アネニイ・ノイ地区病院における医療環境改善計画」では、同病院に対して超音波診断装置などの基礎的医療機材総額7万8,555米ドルを供与。第3件目の「沿ドニエストル隣接地域クリウレニ地区における医療環境改善計画」では、クリウレニ地区病院に対して超音波診断装置などの基礎的医療機材総額8万697米ドルを供与。

27日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「フルボアカ村立第93学校における教育環境改善計画」引渡式

・伊澤大使は、同校にて行われた本件引渡式に出席。本件では、同校に対して机、椅子や体育器具等総額5万721米ドルを供与。

B. その他の動き

10/26 (火)

・国際透明性NGOによって実施された汚職に関する調査において、モルドバは178カ国中105位(同位にカザフスタン、アルジェリア、セネガル、アルゼンチン)、ウクライナは134位で露は154位。

10/27 (水)

・モルドバ情報・保安庁特殊任務部隊と国防省は、共同対テロ演習を実施。

10/28 (木)

・国防省と欧州安全保障・協力機構(OSCE)モルドバ・ミッションは、弾薬処分等に関する140万ユーロ相当の覚書に署名。2007年から2010年までの間、モルドバ軍は、OSCEの支援により期限切れ弾薬等2万7,150を処分してきた。

・ブルボアカ訓練場において、350人以上のモルドバ軍人が演習「Under Blue Sky-2010」に参加。

本週報ではモルドバの首都名「キシニョフ」(ロシア語読み)を暫定的に「キシナウ」(モルドバ語読み)と標記しています。
(了)